



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 三相電機株式会社

コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,415	9.2	182	63.9	191	34.1	300	161.4
28年3月期第1四半期	3,127	△4.9	111	5.8	142	16.3	115	52.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 165百万円 (70.1%) 28年3月期第1四半期 97百万円 (59.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	33.37	—
28年3月期第1四半期	12.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	15,223	7,087	46.6	786.13
28年3月期	13,867	6,976	50.3	773.79

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,087百万円 28年3月期 6,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	6.7	280	△1.0	320	△2.5	380	77.0	42.15
通期	14,300	6.9	580	10.2	650	6.0	600	△9.5	66.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成28年8月5日)公表いたしました「特別利益(負ののれん発生益)の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	9,143,200 株	28年3月期	9,143,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	127,327 株	28年3月期	126,857 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	9,016,225 株	28年3月期1Q	9,017,015 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は、[添付資料]2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が見られるものの、中国を中心とした新興国経済は減速し、わが国景気は下振れするリスクが高まるとともに為替や株価の不安定な動きにより、企業収益や個人消費の改善に足踏み状態がみられ、景気の先行きは依然として不透明な状態にあります。

当社グループにおいては、中国市場では空調設備の需要の伸びが徐々に鈍化したものの、日本市場では企業の設備投資が底堅く推移したことで、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータなどでは受注は堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで更なる顧客満足度の向上を目指すとともに、プレミアム効率モータの拡販や、プレミアム効率モータを採用したポンプの量産を行い、新規受注に向けた営業活動を推進してまいりました。また、部品加工の内製化や生産性の向上、幅広い原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

なお、当社は本年4月1日付で株式会社岩谷電機製作所を完全子会社化し、その効果を最大限に発揮するため経営体制の整備・運用の見直しを図り、グループ経営の効率改善に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は株式会社岩谷電機製作所が連結対象に加わったことで34億1500万円（前年同期比109.2%）となりました。

営業利益は1億8200万円（前年同期比163.9%）、経常利益は1億9100万円（前年同期比134.1%）となりました。また、負ののれん発生益1億6800万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億円（前年同期比261.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ13億5500万円増加し、152億2300万円となりました。これは株式会社岩谷電機製作所を完全子会社化したことを主因とした現金及び預金、投資有価証券が増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ12億4400万円増加し、81億3500万円となりました。これも上述した新規連結子会社化を主因とした未払金、未払費用ならびに長期借入金が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ1億1000万円増加し、70億8700万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、当社グループが関係する各業界とも堅調な状況で推移したことにより概ね予想通りの売上高となりました。第2四半期以降については、景気下振れのリスクが懸念されるものの、引き続き需要は堅調な状況で推移するものと見込まれます。

利益面においては、営業利益ならびに経常利益は当第1四半期連結累計期間では僅かに予想を上回る状況で推移しておりますが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益を特別利益で計上したことで予想を大きく上回る状況となりました。第2四半期以降は、内製化や生産性向上を積極的に推し進め利益拡大を図ってまいります。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加が見込めることで、本日付で「特別利益（負ののれん発生益）の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしましたのでご参照下さい。一方、売上高・営業利益・経常利益につきましては従来予想を据え置いております。

今後、大きな業績の変動が見込まれる場合、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,278	3,042,413
受取手形及び売掛金	4,007,218	3,850,500
電子記録債権	1,144,876	1,288,473
有価証券	49,107	46,332
商品及び製品	579,822	701,279
仕掛品	697,233	722,852
原材料及び貯蔵品	183,445	288,156
繰延税金資産	100,084	143,194
その他	148,269	126,774
貸倒引当金	△995	△2,349
流動資産合計	9,394,340	10,207,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,397,182	1,379,280
機械装置及び運搬具（純額）	882,500	836,091
工具、器具及び備品（純額）	246,206	240,717
土地	693,591	862,591
リース資産（純額）	160,550	157,646
建設仮勘定	46,735	135,127
有形固定資産合計	3,426,766	3,611,453
無形固定資産		
その他	83,033	80,212
無形固定資産合計	83,033	80,212
投資その他の資産		
投資有価証券	627,781	950,557
繰延税金資産	309,815	328,401
その他	29,440	48,067
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	963,737	1,323,727
固定資産合計	4,473,537	5,015,393
資産合計	13,867,877	15,223,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,247,405	2,241,518
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	639,964	765,608
未払費用	307,410	442,415
未払法人税等	69,192	126,790
その他	664,604	786,365
流動負債合計	4,319,177	4,753,298
固定負債		
長期借入金	1,199,127	1,872,627
リース債務	109,248	112,628
繰延税金負債	7,500	102,118
製品補償引当金	8,779	8,779
退職給付に係る負債	1,166,833	1,208,410
負ののれん	23,677	23,139
その他	56,777	54,409
固定負債合計	2,571,944	3,382,113
負債合計	6,891,121	8,135,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	4,046,158	4,292,937
自己株式	△40,870	△41,003
株主資本合計	6,702,785	6,949,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,135	△36,298
繰延ヘッジ損益	△48,393	△55,317
為替換算調整勘定	367,053	266,092
退職給付に係る調整累計額	△37,553	△36,299
その他の包括利益累計額合計	273,969	138,176
純資産合計	6,976,755	7,087,607
負債純資産合計	13,867,877	15,223,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,127,514	3,415,878
売上原価	2,582,541	2,716,801
売上総利益	544,972	699,077
販売費及び一般管理費	433,810	516,921
営業利益	111,162	182,156
営業外収益		
受取利息	1,945	3,084
受取配当金	12,691	5,543
為替差益	15,835	6,983
負ののれん償却額	538	538
その他	3,931	3,121
営業外収益合計	34,942	19,270
営業外費用		
支払利息	2,951	3,441
投資有価証券評価損	—	6,145
その他	563	691
営業外費用合計	3,514	10,278
経常利益	142,590	191,148
特別利益		
固定資産売却益	—	3,279
負ののれん発生益	—	168,814
特別利益合計	—	172,094
特別損失		
固定資産除却損	174	—
特別損失合計	174	—
税金等調整前四半期純利益	142,416	363,243
法人税、住民税及び事業税	44,893	132,759
法人税等調整額	△17,571	△70,393
法人税等合計	27,321	62,366
四半期純利益	115,094	300,876
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,094	300,876

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	115,094	300,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,784	△29,163
繰延ヘッジ損益	△12,008	△6,923
為替換算調整勘定	2,055	△100,960
退職給付に係る調整額	721	1,253
その他の包括利益合計	△18,016	△135,793
四半期包括利益	97,078	165,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,078	165,083

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社岩谷電機製作所

事業の内容 家庭用電気井戸ポンプ、産業用電気ポンプ、設備用電気ポンプの製造および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社岩谷電機製作所は、60年近くにわたりポンプ専門メーカーとして、多くの顧客に当社グループと同種の商品の提供をしており、高い信頼を得ております。特に関東地域において強固な顧客基盤を有しております。

株式会社岩谷電機製作所を当社グループに迎え入れることにより、その知名度を活用して関東地域への当社グループ製品の販路拡大を図ることが可能になり、また、原材料の一括仕入等により仕入コストの削減を図り、収益性の向上を図ることが可能になります。

上記理由により、当社グループの企業価値向上を図ることができると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	41,275千円
取得原価		41,275

4. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

168,814千円

なお、負ののれん発生益の金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。